

請願賛成討論

国民健康保険料の引き下げを求める請願
すべての子どもたちにもゆきとどいた教育を求める請願

杉本まもる

請願第5号は、国保料を引き下げてほしい市民の切実な願いを託したものです。物価急騰で国保料を払ったら医者にかかれないなど厳しい実態が示されています。国保料は構造的な問題で他の医療保険より高くなっており、被保険者に負担を強いるべきではありません。貧しい国の福祉政策から市民の暮らしを守るのは静岡市の役割であり、国保は社会保障の原則に立ち、払える保険料に引き下げるべきです。

特に教職員の不足が大きな社会問題です。多忙化によって子どもたちとしっかり向き合えないことが不登校の子どもたちが増えている一要因と考えるのはないでしょうか。猛暑の中でスポーツクローラーでは体育館は安全ではありません。19項目にも及ぶ切実な願いを受け止めるべきです。

請願第6号は、「子どもたちが人間として大切にされ、憲法と子供の権利条約が生きて輝く学校をつくるのが保護者・市民の願い」と述べ、物価急騰のもと「保護者の経済的負担を大幅に削減し、教職員の拡充や施設設備の改善」を求めています。



国民健康保険料引き下げ署名提出



ゆきとどいた教育を求める署名提出

中小・零細建設業者に仕事を回せ！
民商が市長に要望

12月12日、静岡・清水の民主商工会が難波市長と懇談しました。静岡民商から中島会長以下2人、清水民商から川島副会長以下3人が参加し、日本共産党静岡市議団4人が同席しました。

民商からは、末端の零細事業者には仕事が回ってこないなか、①小規模工事契約者登録制度の創設②静岡市空き家改修補助金事業などで小規模零細事業者を紹介する仕組みづくりの2点を要望しました。

これに対し難波市長は、「市の工事は公平性や技術力の担保がいるため、個人の事業者に直接発注することは難しい。たとえば組合などがあればそこに発注することは可能ながさる。民商の中で組合をつくることもあり得るのではないか。」と答えました。

民商から、埼玉県桶川市で競争入札参加資格者名簿に登録されていない事業者を対象に小規模工事契約希望者登録制度を作っている事例を示すと、難波市長はメモを取って「研究してみよう」と応じました。

参加した民商役員は「市長に直接話げできたことは、今後につながるもの」と期待を寄せました。



民商の会長が市長に要望書を提出

日本共産党静岡市議会議員団

しずおか市政新報

2024年11月定例会
(11/15～12/11)
市議会報告

市民本位の市政に全力で！

昨年1月1日に発生した能登半島地震は、日本の防災体制の不備を改めて浮き彫りにしました。また、10月の総選挙で、裏金作りに無反省の自民・公明両党は少数与党に転落しました。

今年3月に静岡市議会議員選挙、7月には参議院選挙が予定されています。

日本共産党市議団は、引き続き市民のくらしをまもり地方自治を発展させるため全力を尽くす決意です。

日本共産党静岡市議会議員団



「根拠と共感」貫き、

福祉の増進第一の予算に

25年度予算編成と行財政運営に

ついでに市長申し入れ

市議団は11月22日、難波市長に「2025年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」(重点要望16、部局ごとの個別要求243)を提出し、市政に反映するよう要望しました。

冒頭、内田市議団長は、市政運営にあたっては①市の憲法ともいうべき静岡市自治基本条例に則り②アリーナ建設など大型建設事業は根拠を示し市民合意のもとで行うよう求めました。

続いて、市川議員は行政のデジタル化を市民サービス低下と職員削減に繋げないことを、寺尾議員は自主運行バスへの支援強化を求め、杉本議員は市の責任で学校給食無償化の決断を迫りました。

これに対し難波市長は、アリーナ整備事業については「どんな事業も100%賛成はあり得ない。どこまでが市民合意かは数的に測れないが、丁寧に説明していきたい。」と応じました。行政のデジタル化では「窓口などの手続きをワンストップでやれるようにしたい。仕事を減らした分、他の部署を厚くする。職員の削減は考えていない。」と答え、公共交通対策では「民間の送迎バスを相乗りにするなどのシステムを考えたい。」と述べました。

一方、給食費の無償化に関しては「市独自は大変、国にやってもらいたい。」と消極的な考えを示しました。



難波市長に申し入れ

日本共産党 静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)
FAX: 054-272-4695
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第104号 2025年1月1日発行



清水区 内田りゅうすけ議員
駿河区 寺尾 昭議員
葵区 杉本まもる議員
葵区 市川 正議員

11月議会報告特集

代表質問



市川 正議員

静岡市アリーナ整備事業について

静岡市は2030年開業をめざしてJR東静岡駅北側の市有地に事業費300億円をかけて8000人収容のアリーナ建設を計画しています。市は人口減少・少子化が大きな課題であり、文化振興、地域経済の活性化など大きな経済効果を生むアリーナを核としたまちづくりを推進していくとしています。10月に基本計画(案)を発表し、建設3年、運営30年で5286億円、所得誘発額を1455億円と高い経済波及効果が期待されています。

共産党市議団が今年夏に取り組んだ市民アンケートではアリーナ建設に「賛成」「反対」「どちらでもない」の回答がほぼ1/3づつであり、市民合意はできていないこと、市が強調する経済波及効果の根拠となるデータが示されていないことから根拠を示すよう改めて質しました。市は「具体的データを公表すると事業者募集に支障があるため非公表とする」との答弁でしたが、これは「根拠と共感」に基づくまちづくりをめざす難波市長自らの施政方針と異なり認められません。さらにアリーナ単体でなく周辺環境整備も課題であり、意見集約には住民投票手法も視野に入れた丁寧な取組を進めていくよう要望しました。

そのほか、働きやすい職場環境の構築についても質問しました。

総括質問



杉本まもる議員

中小建設業者の仕事おこしを

頻発する災害の復旧・復興には建設業者のマンパワーが欠かせません。建設関連業者は2009年以降で事業所も従業員も約2割減少していることから市の支援を求めました。

①中小業者への発注について、「市の建設工事の95%は市内業者、小規模修繕工事は98%、今後優先発注する」と答弁しました。

②建設業者の育成と経済対策として創設を求めた

住宅リフォーム助成制度について、市は「中小業者へは資金繰り、経営相談など広く支援している。企業の稼ぐ力を引き出す総合的な取り組みが重要である」と述べ、制度創設には背を向けました。

国保料の子ども均等割は軽減せよ

全国では子育て支援として国保料の子ども均等割を減額、免除する支援が広がっています。静岡市も支援すべきではないかと質したところ、「6歳以下の未就学児は均等割が半額に軽減されており、独自の支援は考えていない」と冷たい答弁でした。

なお、現行の保険証を存続するよう国への要請を求めましたが、マイナ保険証は被保険者にとって有益として拒否しました。

総括質問



寺尾 昭議員

売場面積緩和は中心市街地の賑わいに影響しないか

大谷・小鹿まちづくり

大谷・小鹿地区まちづくり(宮川・水上地区)について、浮上しているのが誘致する大型商業施設の売場面積緩和の問題です。売場面積の上限を8000㎡から12,000㎡まで緩和するとしています。最近の市商業振興審議会でも中心市街地への影響を危惧する意見が出されています。他都市では郊外に大型ショッピングセンターが進出

した結果、中心市街地から買い物が遠のきすかり寂れてしまった例は少なくありません。本市の都心地区は古くから商都として発展してきました。土地利用規制の緩和は、静岡都心地区への商業集積を進めてきた本市の商業政策を今後変えるのかを質しました。

経済局長は、中心市街地は歴史的な街並みを維持し、多様な魅力ある個店が集積する商店街と青葉シンボルロード等が一体化した商業活動を発展させるとし、広域交流拠点として県内外から来訪者を呼び込むことを目指す大谷・小鹿のまちづくりと質的に差別化を図っていきたいと答弁しましたが、その具体策は示しませんでした。

宮川・水上地区の広域交流ゾーンへは、スマートフォンを利用し直接乗り入れができれば便利になりますが、ここで一定時間楽しんでもそのまま帰ってしまうとなれば中心市街地の賑わいに結びつきません。中心市街地と競合させないことはもちろん、回遊客を増やすことで葵区・清水区の市街地の賑わいが増すことが必要であることを重ねて要請しました。

総括質問



内田りゅうすけ議員

三保真崎のグラウンドゴルフ場について

利用者からは簡易トイレでなく常設のトイレ整備、休憩施設の改善等の要望が出されています。利用者からアンケート等で声を聴いて施設整備を図るべきではないかとの質問に対し、観光交流文化局長は、①運営を開始した2013年度以降の来場者数は、2015年度の19,852人をピークに減少が続き、2023年度は9,851

人となっている。②設備面では、2015年度に簡易トイレのほか、日除けテントやベンチ等の休憩施設を設置したが劣化が進んできている。③今後は、施設が津波浸水区域にあり、運営上の課題があることを踏まえ、利用者の声を聴くアンケートを年内に実施し利用環境の向上につながる運営を行っていく、と答えました。

清水森林公園について

質問に対し農林水産統括官は、「主な施設である黒川キャンプ場とやませみの湯の利用者は、令和3年から5年度の3か年平均で3万人が利用。開園から約30年が経過し、ポードウォークや木製遊具などの工作物の老朽化が進んでおり、地域の意見を伺いながら再整備計画を策定し、着実に整備を進めていきたい」と答えました。

このほか、PFASへの対応、海洋・地球総合ミュージアム(水族館)についても質問しました。

アリーナ建設関連 補正予算に反対討論

寺尾 昭

アリーナ建設事業については、「基本計画(案)」が示されていますが、事業費300億円が計上されており、さらに静鉄長沼駅から東静岡までのペDESTリアンデッキの設置など関連事業費がこれに乗せられることとなります。当局は、アリーナ建設により今後33年間で経済波及効果5286億円、所得誘発額1455億円が見込まれるとしています。

反対の理由の第1は、これらの数値について、招致するスポーツイベントやアーティストなどの種類、回数、それに伴う年間の来場観客数などが明らかにされていないことです。

第2は、市民の合意がないということです。私たち共産党市議団がこのほど行ったアリーナ建設を問うアンケートでは1000人を超える回答があり、反対37.4%、賛成32.7%、どちらともいえない29.9%と反対が多く、市民の理解は進んでおらず、合意の段階には至っていないことが明らかになりました。市民の合意は欠かすことはできません。

市長は地元自治会への説明に再度赴くとの議会答弁を行っていますが、市民全体への説明責任は果たされていません。

市長が自ら示した「根拠と共感」は市政を進める上での基本理念ともいえるべきものです。計画案は根拠も示すことなく、市民の共感も極めて乏しいと指摘せざるを得ません。

11月議会 主な議案・請願・発議等への態度

○賛成 ×反対

認定・議案・発議の内容 ※()は共産党の反対理由	審議場所	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第157号 令和6年度静岡市一般会計補正予算(第6号) (アリーナ整備事業PFI等アドバイザー業務経費の債務負担行為)	本会議	×	○	○	○	○	○	○
議案第166号 令和6年度一般会計補正予算(第7号) (静岡市議会議員の期末手当0.1月分増の支出があるため)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
議案第178号 静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について(報酬審議会での議論なしに決定すべきでない)	本会議	×	○	○	○	○	×	○
請願第5号 国民健康保険料の引き下げを求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
請願第6号 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	本会議	○	×	×	×	×	○	×
発議第6号 再審法改正に向けた審議促進を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号 子どもの豊かな学びを保障するための教職員の人材確保及び学校における働きかた改革の推進を求める意見書	本会議	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号 パレスチナ自治区ガザ地区での即時終戦を求める意見書についての陳情	議会運営委員会	○	×	×	×	×		